

東京電力株式会社福島第一・第二原子力発電所の立入調査結果の概要

1 調査目的

福島県及び大熊町、双葉町、楡葉町、富岡町は、福島県原子力行政連絡調整会議専門委員の指導・助言のもと、「原子力発電所周辺地域の安全確保に関する協定」第8条に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所及び同福島第二原子力発電所の保守及び管理の状況について、下記により立入調査を行った。

2 調査日程

- (1) 平成13年2月5日(月) 東京電力(株)福島第一原子力発電所
(調査機関) 福島県、大熊町、双葉町
(立会機関) 楡葉町、富岡町
- (2) 平成13年2月6日(火) 東京電力(株)福島第二原子力発電所
(調査機関) 福島県、楡葉町、富岡町
(立会機関) 大熊町、双葉町

3 調査事項

- (1) 運転・保守管理状況について
 - 各号機の運転状況
 - 各号機の定期検査の実施状況
 - トラブル等の再発防止対策
 - 品質保証活動の実施状況
- (2) 放射線管理状況について
 - 放射線業務従事者の被ばく管理状況
 - 被ばく低減化対策の状況
- (3) 放射性廃棄物管理状況について
 - 放射性気体・液体廃棄物の放出管理状況
 - 固体廃棄物の保管管理状況
 - 環境施設の管理状況

4 調査結果の概要

今回の立入調査は、主として、平成12年1月から12月までの期間を対象として各プラントの運転・保守管理、放射線管理、放射性廃棄物管理等の状況について調査を実施した。

平成12年においては、両発電所ともほぼ計画どおりに運転されており、調査の範囲では、運転・保守管理、放射線管理、放射性廃棄物管理の面で特に問題となる点は認められなかった。

また、発生したトラブル等についても再発防止対策の徹底に努めていた。

福島第一原子力発電所においては、5号機のシュラウド他取替工事が終了したが、先行した2号機の実績を踏まえ、種々の被ばく低減対策について改善を進めた結果、当初の目標線量を下回る実績となった。現在行われている1号機のシュラウド他取替工事においても、これらの対策を徹底することで、なお一層の被ばく低減化に努めることを期待する。

福島第二原子力発電所においては、2号機蒸気タービンの定期検査時期変更承認申請の遅延問題が発生したが、再発防止対策に万全を期すとともに、本社を含めて企業全体として業務チェック体制の確立に努めることが望まれる。

福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所の共通事項としては、次の点について引き続き努めていくことを要望する。

(1) ヒューマンエラー防止対策について

昨年7月下旬に4件のトラブルが相次いで発生しており、その原因には人為的なものも含まれていることから、ヒューマンエラー防止対策、風土改革について引き続き企業として地道な努力を根気強く続けていくことが必要である。

(2) 小口径配管の保守点検について

通常の定期点検の対象とならない重要度の低い小口径配管についても、今後の高経年化を考慮して、定期的なチェック体制を検討していくことが必要である。

(3) わかりやすい情報提供について

トラブル等の情報公開に当たっては、県民にわかりやすい情報の提供に今後とも努めていくことが必要である。

(4) ICRP1990年勧告取り入れに伴う対応について

放射線業務従事者の線量限度として、100mSv/5年が追加される予定であることから、今後、より一層の被ばく低減化に努めていくことが必要である。

最後に、原子力発電をとりまく社会環境は、東海村の臨界事故、英国BNFL社のMOX燃料データねつ造事件等を経験し、より厳しいものとなってきている。原子力発電において、安全確保はもとより、県民の「安心」と「信頼」の回復に向けた不断の努力が求められるところであり、発電所の運転・保守に関わる事業者や協力企業に対して改めて、安全管理の徹底と品質保証活動のより一層の推進を要請するものである。

(担当 原子力安全対策課安全対策係 内線2803 直通0245217254)

【立入調査員等氏名】

東京電力(株)福島第一原子力発電所 平成13年2月5日実施

(調査員)	福島県原子力行政連絡調整会議	専門委員	能澤	正雄
		専門委員	平野	見明
		専門委員	穴戸	文男
	福島県生活環境部原子力安全対策課	課長	高倉	吉久
		課長補佐	河津	賢澄
		主任主査	佐々木	信博
		兼係長		
		主査	富永	幸宏
	福島県原子力センター	技師	加藤謙太郎	
		所長	石井	輝雄
		主任主査	小林	正人
	大熊町企画開発課	課長	鈴木	茂
		主任主査	秋本	昌寿
	双葉町企画課	課長	高野	泉
		主任主査	大住	宗重
		兼係長		
(立会者)	楢葉町企画課	係長	大和田	益守
	富岡町生活環境課	主任	佐藤	臣克
		兼係長		

東京電力(株)福島第二原子力発電所 平成13年2月6日実施

(調査員)	福島県原子力行政連絡調整会議	専門委員	能澤	正雄
		専門委員	平野	見明
		専門委員	穴戸	文男
	福島県生活環境部原子力安全対策課	課長	高倉	吉久
		課長補佐	河津	賢澄
		主任主査	佐々木	信博
		兼係長		
		主査	富永	幸宏
	福島県原子力センター	技師	加藤謙太郎	
		所長	石井	輝雄
		主任主査	小林	正人
	楢葉町企画課	課長補佐	遠藤	一教
		係長	大和田	益守
	富岡町生活環境課	課長	三瓶	哲郎
		主任	佐藤	臣克
		兼係長		
(立会者)	大熊町企画開発課	主任主査	秋本	昌寿
	双葉町企画課	主任主査	大住	宗重
		兼係長		